

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	382 放課後児童クラブ整備事業	会計	01	一般会計
基本	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	款	03	民生費
策		項	04	児童福祉費
目		06	児童福祉施設整備事業費	
細目	2 保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	101	放課後児童施設整備事業	
細々目		01	放課後児童施設整備事業	
基本計画該当頁		77		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 130700	評価者	澤田 洋子	連絡先 22 - 9658 (内線) 2630
	名称 こども家庭課	氏名		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	放課後における市内の児童 (※対象件数)	放課後における児童の安全安心な居場所ができ、加えて健全な育成を図ることができる。
事業内容	保護者が昼間就労している間、小学校の子どもを安心して預けることができるよう、放課後児童クラブの設置を推進している。20年度は待機児童の解消を図るべく友生小学校及び上野東小学校区において放課後児童クラブを新たに新設した。	上野地域においては6箇所の放課後児童クラブが開設されていたが、2地域において利用申込者数が定員を大幅に超える状況であった。やむを得ず低学年を優先して入所させ、定員以上の児童を断っていた状態であったが2箇所について放課後児童クラブを整備し、待機児童の解消に努めた。しかし今後学校の統合等も予測され、現在の放課後児童クラブを見直すとともに新たに設置することも考えられる。
根拠法令・要綱等 児童福祉法及び同法施行令、放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	①ゆめが丘6丁目6番地の一部 ②緑ヶ丘本町4153番地 ③上野紺屋町3181番地
2 建設面積(延床面積)	①121.31㎡ ②145.74㎡ ③175㎡
3 規模・構造	①木造平屋建 ②③鉄骨造平屋建
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	第2風の丘 伊賀市社会福祉協議会 第2フレンズうえの 伊賀市社会事業協会 レインポーラうえの 伊賀市社会福祉協議会(予)
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
施設設置箇所数	改修により良好な児童育成環境の確立が図れることが期待できるため設定	箇所	目標 8 実績 6	目標 8 実績 7	8	8
定数超クラブの減少	利用者数が増加し、入所できない施設数を減少させる	箇所	目標 0 実績 2	目標 0 実績 1	0	0

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	安全安心な子供の居場所づくりが、早急に必要。
有効性	3	子どもの居場所を整備することにより、保護者が安心して就労することができる。
達成度	3	現在、7箇所で開催しているが、保護者の就労環境の変化等により利用希望者数は増加の一途を辿っている。
効率性	4	施設整備については、極力既存施設を活用している。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	出生率の低下で少子化傾向にあるが、核家族や共働き世帯が多いことから、逆にクラブへの入会希望者が増加している。このことから施設整備を実施し、子どもの安心安全な居場所を確保する子育て支援の充実を図る。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容					平成20年度 決算内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容					平成24年度 計画内容								
		19	20	21	22	23	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額					
委託	↔																																		
工事	↔																																		
進捗率 (%)						事業費計(A) Σ 910					事業費計(A) Σ 62,367					事業費計(A) Σ 0					事業費計(A) Σ 23,126					事業費計(A) Σ 52,417					事業費計(A) Σ 97,898				
事業投入人員						人件費(B) 0.5 人 3,600				人件費(B) 1.0 人 7,200				人件費(B) 0.5 人 3,600				人件費(B) 1.0 人 7,200				人件費(B) 1.5 人 10,800				人件費(B) 1.5 人 10,800									
フルコスト (A)+(B)						4,510				69,567				3,600				30,326				63,217				108,698									

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	910	62,367	0	23,126	52,417	97,898
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金					14,082	28,164
地方債		51,300				
受益者負担						
その他						
一般財源	910	2,734	0	23,126	38,335	69,734
計	910	62,367	0	23,126	52,417	97,898
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	◎児童厚生施設等整備費補助金充当 (基準額12,500千円×2/3) ◎合併特例債充当		◎児童厚生施設等整備費補助金 (基準額21,124千円×2/3)	◎児童厚生施設等整備費補助金 (基準額21,124千円×2/3)	◎児童厚生施設等整備費補助金 (基準額21,124千円×2/3)